

(別紙) 基本計画のコスト計測対象手続一覧表

省庁名	法務省
-----	-----

【記載要領】  
 ○記載の時点は、平成30年3月時点とする。  
 ○「基本計画の対象手続一覧表（平成29年6月作成）」より、「コスト計測」が○の手続のみ本表の対象とする。  
 ○手続の件数は、申請等の件数を記載する。なお、記載できない項目がある場合には、その具体的な理由を欄外に記載する。  
 ○「備考」は、補足事項等がある場合に記載する。例えば、削減方策が5年間の取組であり、取組最終年度が31年度ではない場合、「削減方策は5年間の取組のため、取組最終年度は2021年度である。」と記載。  
 ○1件当たりの作業時間等を記載後、「取組初年度【平成29年度】コスト（実績）」が大きい順に並べる。

番号	所管局等名	所管部課名	事項名	根拠法令等	条項	オンライン 手続件数	非オンライン 手続件数	手続件数計	基本 計画	コスト 計測	1件当たりの作業 時間	取組初年度 【平成29年度】 コスト (実績)	1件当たりの目標 削減時間	削減目標		取組最終年度 コスト (目標)	備考
														削減率	削減率		
13	大臣官房	司法法制部審査監督課	事業報告書等の提出	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律	第20条	0	140	140	○	○	24.5時間	3,430時間	4.9時間	686時間	20.00%	2,744時間	
16	大臣官房	司法法制部審査監督課	債権回収会社の変更等の届出	債権管理回収業に関する特別措置法	第7条1項	0	536	536	○	○	3.2時間	1,715時間	.6時間	343時間	20.00%	1,372時間	
5	大臣官房	司法法制部審査監督課	外国法事務弁護士となる資格の承認を受けた者の原資格国の外国弁護士となる資格を現に保有していることを証する書類等の2年ごとの提出	外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法施行規則	第9条第2項	0	157	157	○	○	1.2時間	183時間	.2時間	37時間	20.00%	147時間	※資格証明書の取得に要する時間は、資格取得国により異なるため作業時間から除く。
160	保護局	更生保護振興課	更生保護法人の役員等の異動の届出	更生保護事業法施行規則	第13条第1項	0	282	282	○	○	.6時間	165時間	.2時間	51時間	30.86%	114時間	
合計						0	1,115	1,115	4	4	29.5時間	5,493時間	6.0時間	1,116時間	20.33%	4,376時間	